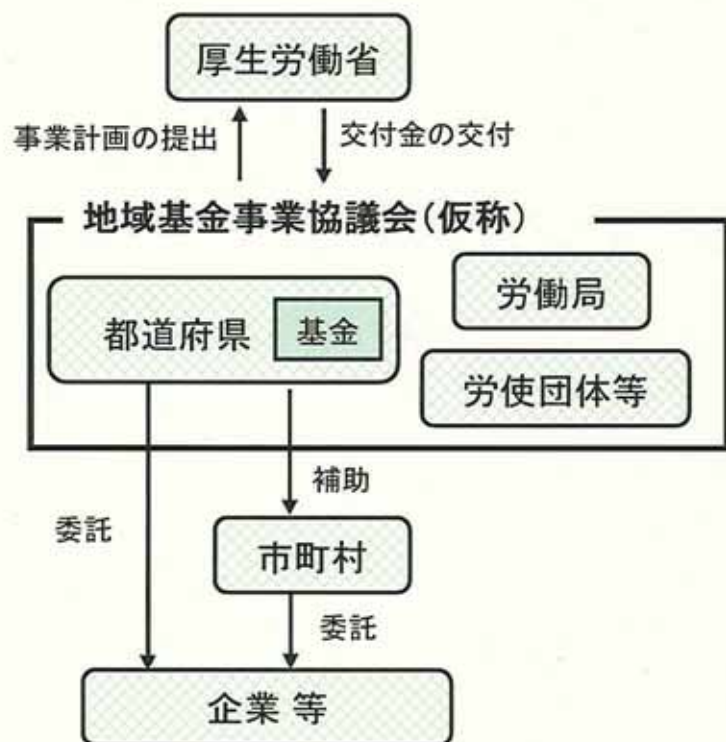


## ふるさと雇用再生特別交付金

現下の雇用失業情勢が下降局面にある中で、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援するため、ふるさと雇用再生特別交付金(仮称)を創設し、これを基に基金を造成し地域における事業の実施を支援する。

### 実施スキーム



### 交付金事業の内容

地域の当事者から成る協議会が、当該地域内で現在ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、その後の事業継続が見込まれるものを選定する。当該事業を地域求職者等を雇い入れて実施する場合に、要した費用を支給する。(実施期間:1年以上3年以内)

(具体的な事業のイメージ)

- ・地域ブランド商品の開発・販路開拓事業
- ・旅行商品を開発する事業
- ・高齢者宅への配食サービス事業
- ・私立幼稚園での預かり保育等手厚い保育サービスを提供する事業
- ・食品リサイクル事業やたい肥の農業利用を促進する事業 等

(事業の実施要件)

- ・事業の実施を民間企業等に委託すること(地方公共団体の直接実施は不可)。

### 正規雇用化のための措置等

・労働者と原則1年の雇用契約を締結し、必要に応じて更新を可能とする。

・本事業を実施するために雇い入れた労働者を、正社員として雇用する企業等に対して、交付金として一時金を支給する。

### 交付金の規模・雇用創出効果

予算額 2,500億円  
雇用創出効果 3年間で最大10万人

### 実施地域等

・基金は47都道府県に造成することとし、雇用失業情勢に重きを置いて配分する。

## ふるさと雇用再生特別交付金における 委託事業の対象分野及び事業例について

ふるさと雇用再生特別交付金の対象となる委託事業の分野と、想定される事業例は以下のとおり。

### 1 介護・福祉分野

(介護保険周辺事業、高齢者向け自治体サービスの補完事業等手厚い高齢者向けサービスの展開を図る事業等)

(高齢者、育児従事者に限られない要支援者に対し、自治体サービスの補完を図る事業等)

- 高齢者への生活支援活動を行う事業(日常生活の家事支援等)
- 高齢者宅への配食サービスを行う事業
- 高齢者、障害者、育児従事者等外出困難者向けデマンドバスの運行を行う事業
- 企業内で重度障害者が就労業務を遂行する上で必要な生活支援活動を行う事業
- 重度身体障害者への遠距離通勤支援を行う事業
- 小規模作業所等の製品の販売を促進する事業

### 2 子育て分野

(自治体による保育サービスの補完事業等手厚い保育サービスの展開を図る事業等)

- 私立幼稚園での預かり保育や子育て支援の実施等手厚い保育・預かりサービスを提供する事業
- 二重保育先等の選定、両保育先間の送迎など勤務体系に応じた保育・預かりサービスの利用を援助する事業
- 病児保育や預かりサービスを提供する事業

### 3 医療分野

(質量共に十分な医療サービスを提供するための環境を整備する事業等)

- 女性医師や女性看護師等の離職防止等に資する病院内保育所の運営事業

### 4 産業振興分野

(地域特産品や地域資源を活用した上で、農商工連携により地域産業全体を振興するための事業等)

- 地域ブランド商品の開発または販路を開拓する事業
- 地場産品・農商工連携・地域資源を活用した商品にかかるアンテナショップ等の運営を行う事業
- 地域特性を活かした健康長寿産業の展開をする事業
- 山菜やつまものなど山村特有の資源を活用した新たなビジネス創出を図る事業
- 農林水産業と商業、工業等の産業間連携による新製品の開発、販路開拓等を実施する事業
- 地域活性化・まちづくり、保健・医療・福祉等の社会的課題に対してビジネスの手法により課題解決を図る事業(ソーシャルビジネス/コミュニティビジネス)

- 伝統産業等の匠の技を活かし、地域活性化を図る事業
- 地域のものづくり技術を活用した新商品開発、生産、販売支援事業

#### 5 情報通信分野

- ケーブル配線工事やデジタル放送受信機・アンテナ設置支援等円滑な地上デジタル放送への対応促進、住民からの地上デジタル放送に関する相談に対応する事業

#### 6 観光分野

(地域資源を活用して行う魅力的な地域づくりにより観光客誘致を推進する事業等)

- 旅行商品を開発する事業
- 地場産品を活用した創作料理や郷土料理を提供するレストラン事業
- 観光農園、観光牧場の整備、運営事業
- 観光案内とともに観光ルートの企画や情報誌・周遊マップ作成を行う事業
- 既存の鉄道事業に地域の特産物を販売する等の新たなサービスを付加し、地域の魅力の向上を図る取組を支援する事業
- 農林水産業・伝統産業等を活用した体験型ツアーを開発・提供する事業
- 起点駅から観光施設へのコミュニティバス運行事業
- 保養地等における高齢者・障害者向けサービス（水陸両用車椅子を用いた海水浴等）の提供事業

#### 7 環境分野

(低炭素化、循環型社会の構築のための取組など環境の改善となる事業等)

- 外来魚を防除するとともに食品、飼料、エネルギー源への活用を行う事業
- エコツーリズムの推進を通じた地域コーディネーターやツアーガイドを育成・雇用する事業
- 生ゴミや食品残渣の堆肥化・飼料化によるゴミ減量を図り循環型社会を形成する事業
- 低炭素化に取り組むための手法を研究し、実施する事業
- 環境修復の意義、自然再生のあり方について啓発活動を行うために自然体験学習を実施する事業
- 廃食油を使ってバイオディーゼル燃料を製造し、交通機関やエネルギーに利用する地域内循環を目指す事業

#### 8 農林漁業分野

(新技術の開発や未利用資源の利用や地域農林水産物の活用等により、農林漁業分野での新たな事業展開を図る事業等)

- 地域農業の担い手の経営多角化(農業生産の多品目化等)や経営規模拡大を推進する事業
- バイオマスの有効利用を図るため食品残渣や間伐材等の収集・利用体制の整備を行う事業
- 特産品などを活かした農産物直売所、農家レストラン等の交流施設の運営や農林水産物・食品の輸出促進により新たなビジネスを創出する事業

- 地域農業の競争力の強化に向け、加工施設、共同管理・出荷施設等を運営する事業
- 新規需要米（米粉・資料用米等）の生産や加工品の製造等により新たなビジネス展開を図る事業
- 有機農業を通じた地域振興や耕畜連携の下で、地域で生産した飼料及びたい肥の流通・利用を支援する事業
- 森林の癒し効果等を利用した健康、教育ビジネスの創出を図る事業
- 異業種（水産流通・加工業者等）が漁業者との連携により漁業へ参入する等により、新たなビジネス展開を図る事業

## 9 治安・防災分野

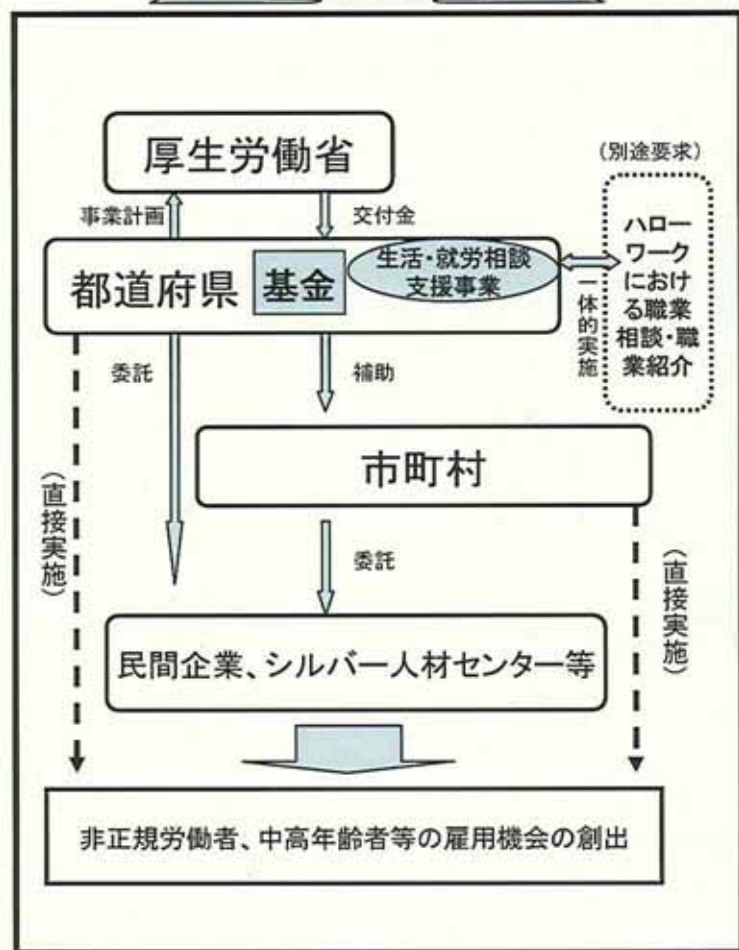
## 10 教育・文化分野

- 大学等において、施設の夜間開放や障害のある学生のノートテイク補助などの教育活動・運營業務の支援や、厳しい雇用情勢に対応した就職支援体制の充実を図る事業
- 大学等が「知の拠点」として、地方公共団体等と連携しつつ実施する様々な教育活動や地域貢献事業
- 地域文化財や歴史的まちなみを活用したまちづくりを行う事業
- 青少年に体験活動の機会を提供するため、指導者の育成やプログラムの開発を行う事業
- キャリア教育等を実施しようとする学校と、企業側の教育補助者の、発掘及びマッチングを行う事業

# 緊急雇用創出事業

雇用失業情勢が下降局面にある中で、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行が懸念されることから、都道府県に対する交付金を創設し、これに基づく基金を財源として、地方公共団体が民間企業、シルバー人材センター等に事業を委託等して、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出及びこれらの者に対する生活・就労相談を総合的に支援する緊急雇用創出事業(仮称)を実施する。

## 概念図



## 事業の内容

企業の雇用調整等により、解雇や継続雇用の中止による離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の生活の安定を図るため、地方公共団体が民間企業、シルバー人材センター等に事業を委託(直轄実施も可)し、非正規労働者、中高年齢者等のための次の雇用へのつなぎの雇用就業機会の創出を行う。

また、国と都道府県の連携事業として、生活・就労相談を実施する。  
(基金の有効期間:3年以内)

### (具体的な事業イメージ)

- 環境・地域振興 : 森林の境界保全などの森林整備を図る事業
- 介護・福祉 : 高齢者等に対する介護補助を行う事業
- 教育 : 補助教員による、IT、文化などの分野の教育の充実を図る事業
- 防災・防火 : 雑居ビル等における防災・防火に関する調査、啓発を行う事業

### (事業実施要件)

- ・民間企業、シルバー人材センター等に委託し、又は地方公共団体が直接実施すること。
- ・事業費に占める対象者の人件費割合が8割以上であること。
- ・雇用就業期間は6ヶ月未満であること。

### (連携事業)

- ハローワークと連携し、生活・就労相談支援事業を一体的に実施

### (事業の規模等)

- ・要求額 1,500億円(一般会計)
- ・雇用創出効果 15万人
- ・実施地域 全国

緊急雇用創出事業交付金における  
委託事業の対象分野及び事業例について

緊急雇用創出事業交付金の対象となる委託事業の分野と、想定される事業例は以下のとおり。

1 介護・福祉分野

- 補助犬について啓発推進員が企業、公共施設を訪問し、理解を広げる事業
- 共同受注を行う等授産施設における仕事の開拓を図る事業
- 障害者虐待事案等の未然防止のため、巡回員が地域の障害者の生活状況の把握をする事業
- 特例子会社の設置等障害者雇用の促進に向けて地域の企業を訪問し周知を行う事業
- 特別支援学校の生徒の職場実習先を十分に確保するために地域の企業訪問を行う事業
- 障害者等の福祉避難所マップ、要援護者リスト等を作成するための調査事業

2 子育て分野

- 農繁期等一時的に業務量が増え、家庭における子の監護が困難となる時期に子どもを保育し又は預かる事業
- 家事サービス支援事業

3 医療分野

- 繁華街等において臓器提供意志表示カード・シール等の配布、骨髄ドナー登録や献血の協力要請等を行う事業
- 育児に従事する女性医師や女性看護師の保育ニーズを把握し、預かり先等を探すうえでの相談を行う事業
- 雇用する事務職員に医師事務作業補助者となるための研修を受講させている等により事務職員が不足している診療所等における事務を行う事業

4 産業振興分野

- 商店街等の美化・活性化事業
- 中小企業者の販路開拓、営業力の強化のための顧客ニーズ調査並びに販売企画事業

5 情報通信分野

- ICT（情報通信技術）活用による児童・高齢者の安全支援や、観光情報配信等に不可欠な情報通信システム・ポータルサイトの構築等を行う事業

## 6 観光分野

- 旅行者の満足度調査を行う事業
- 観光地の繁忙期における観光案内所や駐車場の整理員の配置を行う事業

## 7 環境分野

- 港湾、海岸における放置艇の現況について踏査による調査補助を行う事業
- 海岸漂着ゴミの発生源調査や、環境向上のための収集作業を行う事業
- 良好な景観の形成を進めるための廃屋の除却や緑地の管理による都市・地域環境の改善や海岸、河川、湖沼、観光地等の美化を進める事業
- 公道や公共施設敷地内の除草作業、街路樹の枝打ち・剪定等草刈り・剪定等を行う事業
- 公園美化、側溝浚渫、登山道整備、林道美化、河川クリーンアップ等清掃を行う事業
- 環境定点ポイントにおける生物実態調査を行う事業

## 8 農林漁業分野

- 農繁期に短期の雇用により農作業を支援する事業
- 森林境界の明確化に伴う調査や刈り払い等の境界保全を行う事業
- 希少種の盗掘や樹木の損傷、山菜の無断採取などを防止するためのパトロールやその他の防止策を講じる事業
- 枯死木の除去、道路脇の刈り払いなど森林景観の向上・保全を図る事業
- 耕作放棄地の草刈りや拡大した竹林の伐採等を行う事業
- 森林現況の把握や不在村所有者への働きかけなど間伐等の森林整備を促進する事業

## 9 治安、防災分野

- 大規模施設や雑居ビル等における防火安全対策の普及啓発を行う事業
- 違法駐車、迷惑駐輪防止のための監視、指導等を行い地域の安全確保を図る事業
- 不法投棄防止のための監視、廃棄物の回収を行う事業
- 文化財の防犯、防災のため、警備員による夜間巡回を行う事業
- 学校における安全体制を支援するため、警備員を配置する事業
- 通学路、公園、商店街、駅、繁華街等において警備員が防犯パトロールを行う事業
- 振り込め詐欺（恐喝）防止のためATM周辺において注意喚起を行う事業
- 高齢者に対する防犯指導等を通じて安全・安心なまちづくりを推進する事業

## 10 教育、文化分野

- 多様な経歴を有する社会人を教員補助者として学校に受け入れるなどして教科指導、科学技術理解増進、体験活動、部活動、ICT（情報通信技術）利活用等の教育活動を充実する事業
- 知識、技能が豊富な高齢者等を受け入れ、放課後や週末等の機会に交流活動や文化伝承等を充実する事業

- 定住外国人やその子弟に対して、地域や学校等において日本語教育事業や生活支援を行う事業
- 遺跡出土品などの遺物、歴史的資料、民俗文化財の整理、公開による地域文化の振興を図る事業
- 若者自立支援機関と連携した、ニート等の若者の「自立支援の支援」（学び直し、若者相互交流のサポート等）を行う事業
- キャリア・コンサルタントなどの有資格者、多様な経歴を有する社会人を学校に受け入れ、児童・生徒の職業意識形成の支援や就職支援を行う事業
- 留学生に対する生活相談を行う事業

1 1 その他（事業内容により上記のいずれかの分野に整理されるもの）

- ・ 単発の調査研究を実施する事業  
（〇〇に関する実態調査、〇〇に関する現況調査、〇〇に関する緊急調査、〇〇に関する動態調査等）
- ・ 当該実施年度内に完結、終了する事業  
（2～3ヶ月程度で終了するイベントの会場設営・イベント運営を行う事業、〇〇年度観光PRビデオ作成等）
- ・ 高齢者活用のノウハウを有する団体等（シルバー人材センター等）による事業（高齢者の経験を活用した子育て支援、単身高齢世帯を対象とした介護補助サービス、生活支援、見守りなど）